

TDB

全国企業倒産集計

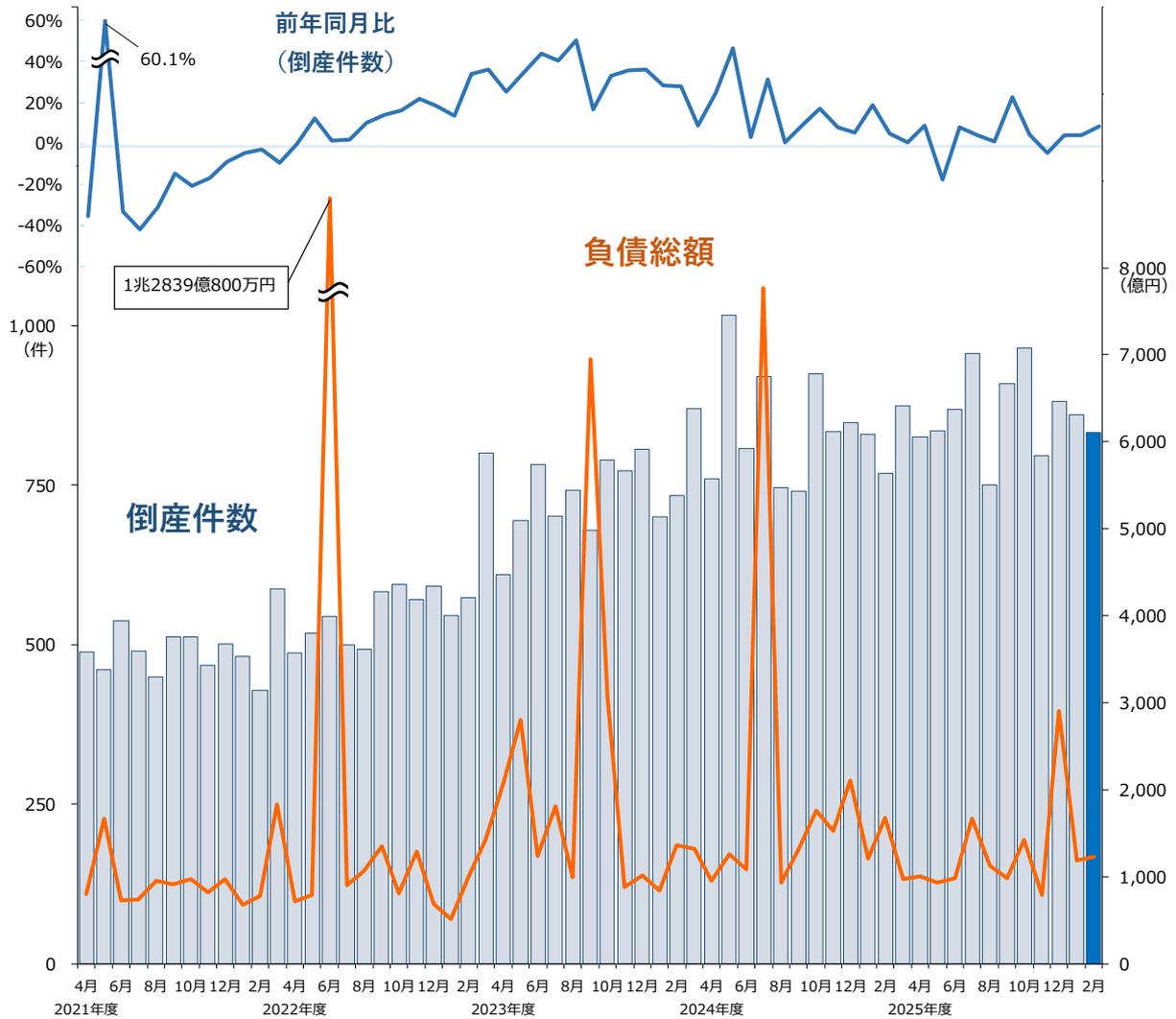
2026年2月報

倒産件数、3カ月連続で前年を上回る
2025年度、2年連続の1万件超へ

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	件数	負債総額 (百万円)								
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
1Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604
2Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983
3Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188
1月	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871
2月	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287	833	122,803
3月	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386		
4Q累計	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	1,694	241,674
年度累計	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474	10,070	2,252,572	9,482	1,423,370

全国企業倒産集計

2026年2月報

集計期間：2026年2月1日～2月28日

発表日：2026年3月9日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産倒産件数、3カ月連続で前年を上回る
2025年度、2年連続の1万件超へ

2026年2月 倒産動向	
倒産件数	負債総額
833 件	1228億300万円
前年同月比 +8.5% (前年同月 768件)	▲26.6% (前年同月 1672億8700万円)
前月比 ▲3.3% (前月 861件)	+3.3% (前月 1188億7100万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 833 件（前年同月 768 件、8.5%増） と、3 カ月連続で前年を上回った。2025 年度（2025 年 4 月-2026 年 3 月）は 2 月までの累計で 9482 件となり、前年同期（9195 件）を 287 件・3.1%上回り、2 年連続の 1 万件超が見込まれる
- 負債総額は 1228 億 300 万円（前年同月 1672 億 8700 万円、26.6%減） となり、2 カ月連続で前年を下回った。負債額トップは、(株)ドローンネットの関係会社でグループの資金調達を行っていた「(株)福島建設資材」の 332 億 9300 万円
- 業種別にみると、7 業種中 6 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 196 件→220 件、12.2%増）が最も多く、『運輸・通信業』（同 29 件→48 件、65.5%増）は、前年から大幅に増加した。『サービス業』と『運輸・通信業』はともに 2 月としては 2000 年以降で最も多かった
- 地域別にみると、9 地域中 6 地域で前年を上回った。増減率でみると、『九州』（前年同月 71 件→103 件、45.1%増）が最も高く、2 月としては 2000 年以降で最も多かった。14 県が 2025 年度の累計（2025 年 4 月-2026 年 2 月）で、2024 年度通年の件数を上回った
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 50 件判明し、2025 年度の累計は 595 件となった
- 「人手不足倒産」は 42 件と前年から大幅に増え、2025 年度は 400 件超が確実となった
- 「後継者難倒産」は 47 件判明し、3 カ月連続で前年を上回った
- 「物価高倒産」は 73 件判明し、3 カ月連続で前年を上回った

業種別

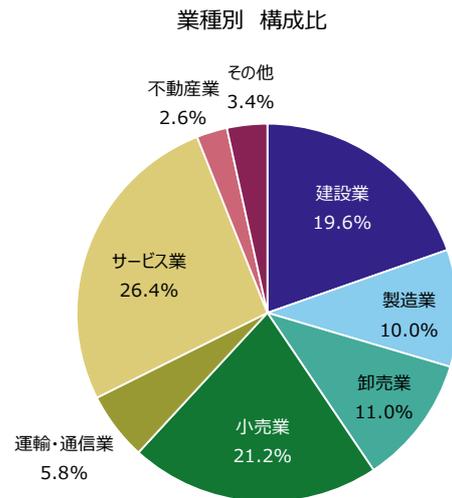
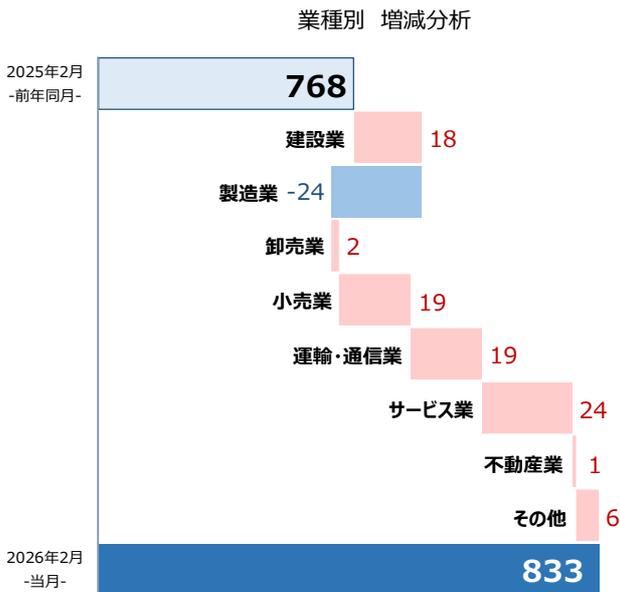
『サービス業』『運輸・通信業』が2月としては2000年以降で最も多く

業種別にみると、7業種中6業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月196件→220件、12.2%増）が最も多く、『運輸・通信業』（同29件→48件、65.5%増）は、前年から大幅に増加した。『サービス業』と『運輸・通信業』はともに2月としては2000年以降で最も多かった。一方で、『製造業』（同107件→83件、22.4%減）は唯一減少し、6カ月ぶりに前年を下回った。

業種を細かくみると、『建設業』では、内装工事やはつり・解体工事などの「職別工事」（前年同月74件→82件）で大型倒産が複数発生し、前年を上回った。『小売業』では、「自動車・自転車小売」（同8件→13件）の増加が目立ち、特に中古自動車小売の増加が目立った。『サービス業』では、フィットネスクラブなどの「娯楽」（同7件→12件）が大幅に増加した。

業種別	件数			構成比			
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	145	163	+18	+12.4%	18.9%	19.6%	+0.7
製造業	107	83	▲24	▲22.4%	13.9%	10.0%	▲3.9
卸売業	90	92	+2	+2.2%	11.7%	11.0%	▲0.7
小売業	158	177	+19	+12.0%	20.6%	21.2%	+0.6
運輸・通信業	29	48	+19	+65.5%	3.8%	5.8%	+2.0
サービス業	196	220	+24	+12.2%	25.5%	26.4%	+0.9
不動産業	21	22	+1	+4.8%	2.7%	2.6%	▲0.1
その他	22	28	+6	+27.3%	2.9%	3.4%	+0.5
合計	768	833	+65	+8.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比		2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	145	163	+18	+12.4%	13,614	18,554	+4940	+36.3%
職別工事業	74	82	+8	+10.8%	4,452	10,170	+5718	+128.4%
総合工事業	43	57	+14	+32.6%	7,240	6,633	▲ 607	▲ 8.4%
設備工事業	28	24	▲ 4	▲ 14.3%	1,922	1,751	▲ 171	▲ 8.9%
製造業	107	83	▲ 24	▲ 22.4%	82,254	14,071	▲ 68183	▲ 82.9%
食料品・飼料・飲料製造業	12	11	▲ 1	▲ 8.3%	2,957	2,158	▲ 799	▲ 27.0%
繊維工業、繊維製品製造業	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	360	980	+620	+172.2%
木材・木製品製造業	2	6	+4	+200.0%	50	1,090	+1040	+2080.0%
家具・装備品製造業	3	3	±0	±0.0%	120	237	+117	+97.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	59,255	196	▲ 59059	▲ 99.7%
出版・印刷・同関連産業	10	11	+1	+10.0%	1,154	946	▲ 208	▲ 18.0%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	2,362	581	▲ 1781	▲ 75.4%
ゴム製品製造業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	374	1,680	+1306	+349.2%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	30	15	▲ 15	▲ 50.0%
窯業・土木製品製造業	1	3	+2	+200.0%	1,930	310	▲ 1620	▲ 83.9%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	1,813	1,799	▲ 14	▲ 0.8%
一般機械器具製造業	15	13	▲ 2	▲ 13.3%	2,051	1,692	▲ 359	▲ 17.5%
電気機械器具製造業	11	3	▲ 8	▲ 72.7%	2,359	1,025	▲ 1334	▲ 56.5%
輸送用機械器具製造業	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	793	144	▲ 649	▲ 81.8%
その他の製造業	18	12	▲ 6	▲ 33.3%	6,646	1,218	▲ 5428	▲ 81.7%
卸売業	90	92	+2	+2.2%	17,529	11,545	▲ 5984	▲ 34.1%
各種商品卸売業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	4,683	290	▲ 4393	▲ 93.8%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	13	17	+4	+30.8%	1,834	2,843	+1009	+55.0%
飲食品卸売業	26	16	▲ 10	▲ 38.5%	5,131	3,261	▲ 1870	▲ 36.4%
機械器具卸売業	15	20	+5	+33.3%	991	1,592	+601	+60.6%
自動車・同付属品卸売業	0	4	—	—	0	122	—	—
木材・建築材料卸売業	5	5	±0	±0.0%	248	300	+52	+21.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	6	+4	+200.0%	40	1,523	+1483	+3707.5%
貴金属製品卸売業	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	177	10	▲ 167	▲ 94.4%
その他の卸売業	20	20	±0	±0.0%	4,425	1,604	▲ 2821	▲ 63.8%
小売業	158	177	+19	+12.0%	11,284	8,736	▲ 2548	▲ 22.6%
各種商品小売業	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	3,766	403	▲ 3363	▲ 89.3%
織物・衣服・身のまわり品小売業	15	14	▲ 1	▲ 6.7%	1,345	1,039	▲ 306	▲ 22.8%
飲食品小売業	23	31	+8	+34.8%	1,992	1,712	▲ 280	▲ 14.1%
飲食店	69	82	+13	+18.8%	2,604	2,742	+138	+5.3%
自動車・自転車小売業	8	13	+5	+62.5%	475	1,201	+726	+152.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7	10	+3	+42.9%	176	416	+240	+136.4%
その他の小売業	25	17	▲ 8	▲ 32.0%	926	1,223	+297	+32.1%
運輸・通信業	29	48	+19	+65.5%	3,311	3,588	+277	+8.4%
運輸業	27	43	+16	+59.3%	3,241	3,538	+297	+9.2%
郵便業、電気通信業	2	5	+3	+150.0%	70	50	▲ 20	▲ 28.6%
サービス業	196	220	+24	+12.2%	27,635	59,625	+31990	+115.8%
旅館、その他宿泊所	5	6	+1	+20.0%	644	463	▲ 181	▲ 28.1%
娯楽業	7	12	+5	+71.4%	826	792	▲ 34	▲ 4.1%
自動車整備業・駐車場業、修理業	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	133	378	+245	+184.2%
広告・調査・情報サービス業	73	81	+8	+11.0%	8,673	47,133	+38460	+443.4%
専門サービス業	31	34	+3	+9.7%	946	4,079	+3133	+331.2%
医療業	18	20	+2	+11.1%	13,140	2,637	▲ 10503	▲ 79.9%
教育	0	1	—	—	0	10	—	—
その他サービス業	53	58	+5	+9.4%	3,273	4,133	+860	+26.3%
不動産業	21	22	+1	+4.8%	4,865	1,264	▲ 3601	▲ 74.0%
その他	22	28	+6	+27.3%	6,795	5,420	▲ 1375	▲ 20.2%
農業・林業・漁業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	1,357	221	▲ 1136	▲ 83.7%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	3	3	±0	±0.0%	58	30	▲ 28	▲ 48.3%
その他	12	20	+8	+66.7%	5,380	5,169	▲ 211	▲ 3.9%
全業種	768	833	+65	+8.5%	167,287	122,803	▲ 44484	▲ 26.6%

倒産主因別

『不況型倒産』が678件、全体の81.4%を占める

主因別にみると、「販売不振」が671件（前年同月633件、6.0%増）で、2カ月連続で前年を上回り、2月としては過去10年で最も多かった。この他、「不良債権の累積」（前年同月1件→2件、100.0%増）や「業界不振」（同7件→4件、42.9%減）などを含めた『不況型倒産』は678件（同642件、5.6%増）となり、全体の81.4%を占め、2カ月連続で前年を上回った。

「放漫経営」（前年同月11件→18件、63.6%増）は、3カ月連続で前年を上回った。「設備投資の失敗」（同4件→0件、100.0%減）は、2023年2月以来3年ぶりに発生しなかった。「経営者の病気、死亡」（同17件→29件、70.6%増）は、2月としては2000年以降で最多となった。

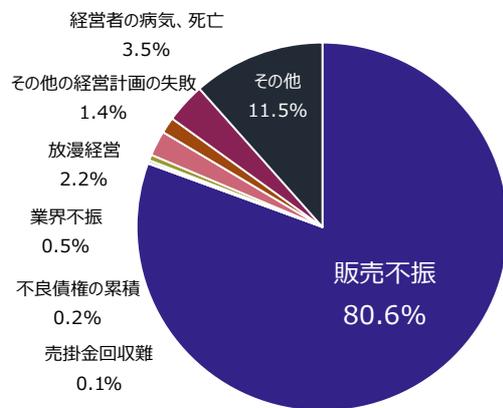
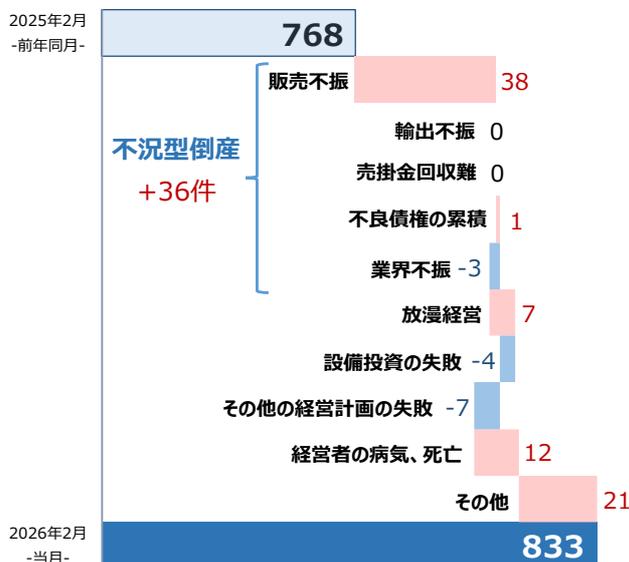
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比		2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	633	671	+38	+6.0%	82.4%	80.6%	▲ 1.8
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	1	1	±0	±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
不良債権の累積	1	2	+1	+100.0%	0.1%	0.2%	+0.1
業界不振	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	0.9%	0.5%	▲ 0.4
「不況型」合計	642	678	+36	+5.6%	83.6%	81.4%	▲ 2.2
放漫経営	11	18	+7	+63.6%	1.4%	2.2%	+0.8
設備投資の失敗	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	0.5%	0.0%	▲ 0.5
その他の経営計画の失敗	19	12	▲ 7	▲ 36.8%	2.5%	1.4%	▲ 1.1
経営者の病気、死亡	17	29	+12	+70.6%	2.2%	3.5%	+1.3
その他	75	96	+21	+28.0%	9.8%	11.5%	+1.7
合計	768	833	+65	+8.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「破産」が797件、全体の95.7%を占める

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は818件（前年同月742件、10.2%増）となり3カ月連続で前年を上回った。『再生型』倒産は15件（同26件、42.3%減）発生し、6カ月ぶりに前年を下回った。

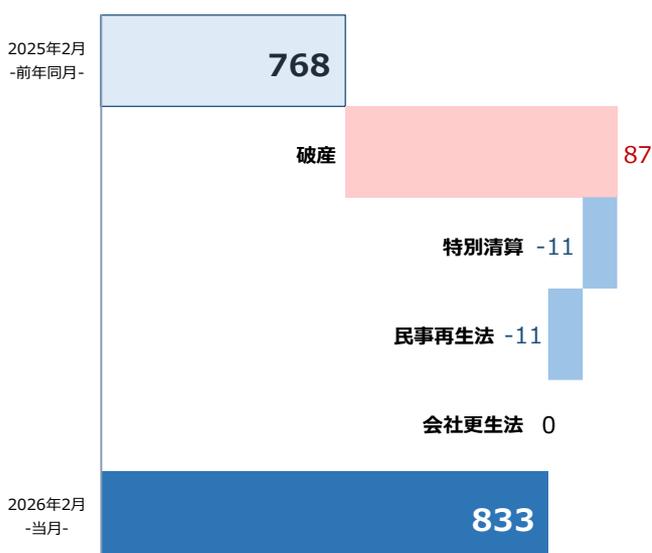
『清算型』では、「破産」が797件（前年同月710件、12.3%増）で最も多く、全体の95.7%を占めた。構成比が95.0%を上回るのは2025年4月（95.4%）以来10カ月ぶり。「特別清算」は21件（同32件、34.4%減）と、6カ月ぶりに前年を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が15件（前年同月26件、42.3%減）となり、法人は1件、個人は14件発生した。

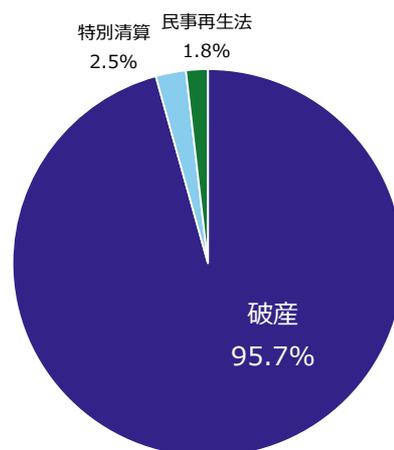
倒産態様別	件数			構成比		
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	710	797	+87	92.4%	95.7%	+3.3
特別清算	32	21	▲11	4.2%	2.5%	▲1.7
「清算型」合計	742	818	+76	96.6%	98.2%	+1.6
民事再生法	26	15	▲11	3.4%	1.8%	▲1.6
会社更生法	0	0	±0	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	26	15	▲11	3.4%	1.8%	▲1.6
合計	768	833	+65	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

資本金『個人+1000万円未満』が608件、2月としては2000年以降で最も多く

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が537件（前年同月481件、11.6%増）と6カ月連続で前年を上回り、2月としては2012年（557件）に次いで過去2番目に多かった。「5000万円以上1億円未満」は116件（同99件、17.2%増）と、3カ月連続で前年を上回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が608件（前年同月538件、13.0%増）で、全体の73.0%を占めた。2月としては件数、構成比とも2000年以降で最多となった。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	481	537	+56	+11.6%	
1億円未満	99	116	+17	+17.2%	
5億円未満	146	142	▲4	▲2.7%	
10億円未満	19	21	+2	+10.5%	
50億円未満	21	16	▲5	▲23.8%	
100億円未満	1	0	▲1	▲100.0%	
100億円以上	1	1	±0	±0.0%	
合計	768	833	+65	+8.5%	

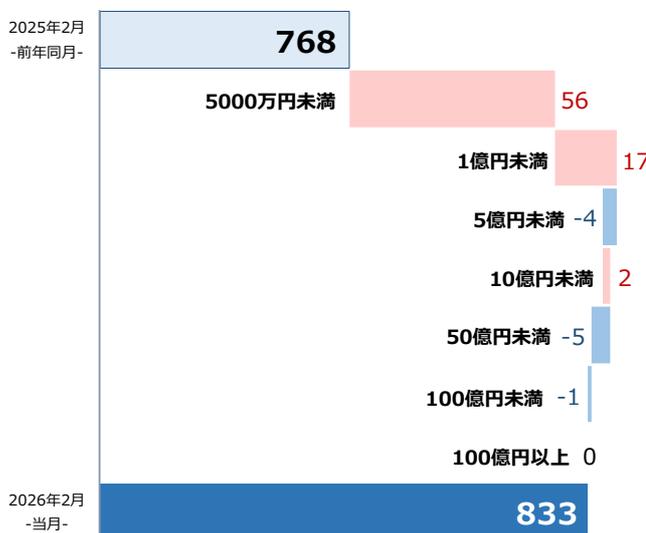
2025年2月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2026年2月 -当月-	対前年同月	
62.6%	64.5%	+1.9	
12.9%	13.9%	+1.0	
19.0%	17.0%	▲2.0	
2.5%	2.5%	±0.0	
2.7%	1.9%	▲0.8	
0.1%	0.0%	▲0.1	
0.1%	0.1%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	(件)	(件)	(件)
個人事業主	135	156	+21	+15.6%	
1000万円未満	403	452	+49	+12.2%	
「個人+1000万円未満」	538	608	+70	+13.0%	
5000万円未満	203	204	+1	+0.5%	
1億円未満	25	19	▲6	▲24.0%	
1億円以上	2	2	±0	±0.0%	
合計	768	833	+65	+8.5%	

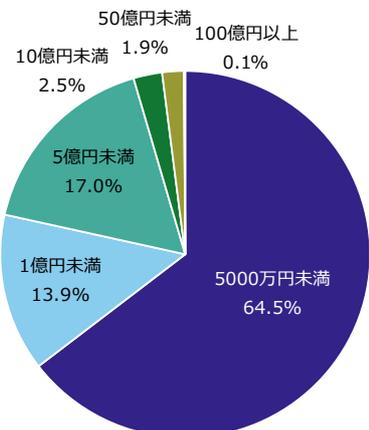
2025年2月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2026年2月 -当月-	対前年同月	
17.6%	18.7%	+1.1	
52.5%	54.3%	+1.8	
70.1%	73.0%	+2.9	
26.4%	24.5%	▲1.9	
3.3%	2.3%	▲1.0	
0.3%	0.2%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

『新興企業』は245件、5カ月ぶりに前年を上回る

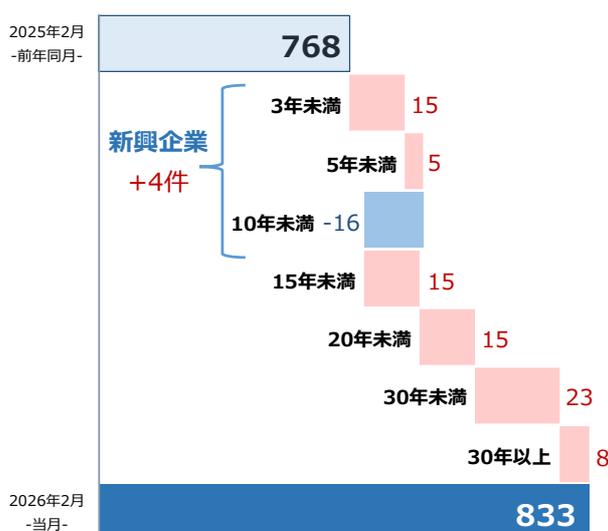
業歴別にみると、「30年以上」が259件（前年同月251件、3.2%増）で最も多く、2カ月ぶりに前年を上回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は13件（同14件、7.1%減）だった。「30年未満」は125件（同102件、22.5%増）と、3カ月連続で前年を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月21件→36件、71.4%増）、「5年未満」（同49件→54件、10.2%増）、「10年未満」（同171件→155件、9.4%減））は245件（前年同月241件、1.7%増）となり、5カ月ぶりに前年を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同68件→87件、27.9%増）が最も多く、「小売業」（同64件→62件、3.1%減）、「建設業」（同49件→42件、14.3%減）が続いた。

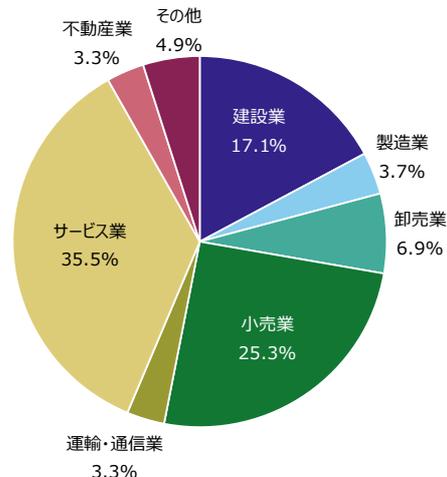
業歴別	件数		前年同月比		構成比		
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	(件)	(%)	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
3年未満	21	36	+15	+71.4%	2.7%	4.3%	+1.6
5年未満	49	54	+5	+10.2%	6.4%	6.5%	+0.1
10年未満	171	155	▲16	▲9.4%	22.3%	18.6%	▲3.7
「新興企業」合計	241	245	+4	+1.7%	31.4%	29.4%	▲2.0
15年未満	92	107	+15	+16.3%	12.0%	12.8%	+0.8
20年未満	82	97	+15	+18.3%	10.7%	11.6%	+0.9
30年未満	102	125	+23	+22.5%	13.3%	15.0%	+1.7
30年以上	251	259	+8	+3.2%	32.7%	31.1%	▲1.6
合計	768	833	+65	+8.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

9地域中6地域で前年を上回る 『九州』は2月として2000年以降で最多

地域別にみると、9地域中6地域で前年を上回った。『関東』（前年同月256件→271件、5.9%増）は2カ月ぶりに前年を上回り、2月としては過去10年で最多となった。特に「東京」（同115件→140件）や「千葉」（同24件→33件）の増加が目立った。『四国』（同18件→21件、16.7%増）は、2月としては2012年（24件）以来14年ぶりに20件を上回った。

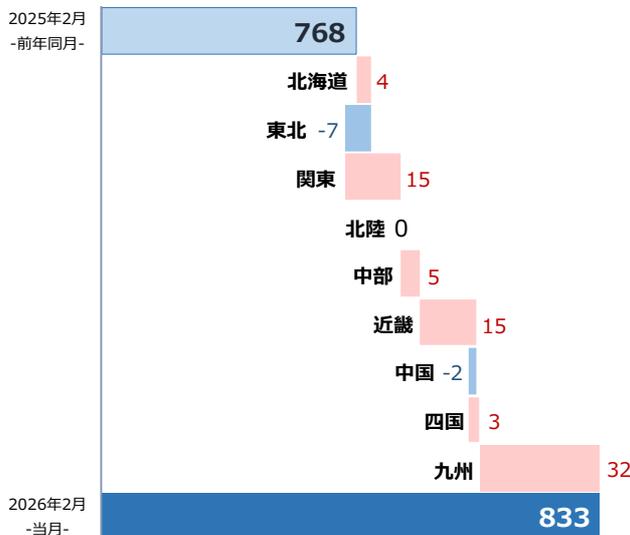
増減率でみると、『九州』（前年同月71件→103件、45.1%増）が最も高く、2月としては2000年以降で最も多かった。特に「福岡」（同41件→60件）は2000年以降で最多、「鹿児島」（同6件→11件）は過去3番目タイとなり全体を押し上げた。

14県が2025年度の累計（2025年4月-2026年2月）で、2024年度通年の件数を上回った。

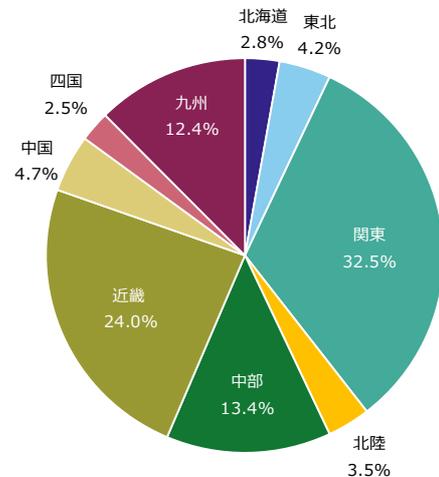
地域別	件数				構成比		
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比		2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	19	23	+4	+21.1%	2.5%	2.8%	+0.3
東北	42	35	▲7	▲16.7%	5.5%	4.2%	▲1.3
関東	256	271	+15	+5.9%	33.3%	32.5%	▲0.8
北陸	29	29	±0	±0.0%	3.8%	3.5%	▲0.3
中部	107	112	+5	+4.7%	13.9%	13.4%	▲0.5
近畿	185	200	+15	+8.1%	24.1%	24.0%	▲0.1
中国	41	39	▲2	▲4.9%	5.3%	4.7%	▲0.6
四国	18	21	+3	+16.7%	2.3%	2.5%	+0.2
九州	71	103	+32	+45.1%	9.2%	12.4%	+3.2
合計	768	833	+65	+8.5%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比		2025年2月 -前年同月-	2026年2月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	19	23	+4	+21.1%	2,401	1,761	▲ 640	▲ 26.7%
青森県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	883	59	▲ 824	▲ 93.3%
岩手県	10	3	▲ 7	▲ 70.0%	2,107	315	▲ 1792	▲ 85.0%
東 宮城県	11	11	±0	±0.0%	1,057	1,843	+786	+74.4%
北 秋田県	2	6	+4	+200.0%	195	719	+524	+268.7%
山形県	3	6	+3	+100.0%	2,742	399	▲ 2343	▲ 85.4%
福島県	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	552	139	▲ 413	▲ 74.8%
茨城県	15	6	▲ 9	▲ 60.0%	1,482	519	▲ 963	▲ 65.0%
栃木県	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	1,034	859	▲ 175	▲ 16.9%
群馬県	8	8	±0	±0.0%	825	697	▲ 128	▲ 15.5%
関東 埼玉県	37	26	▲ 11	▲ 29.7%	2,858	1,140	▲ 1718	▲ 60.1%
千葉県	24	33	+9	+37.5%	1,297	3,169	+1872	+144.3%
東京都	115	140	+25	+21.7%	16,332	61,603	+45271	+277.2%
神奈川県	42	48	+6	+14.3%	3,360	4,534	+1174	+34.9%
新潟県	12	12	±0	±0.0%	2,574	1,947	▲ 627	▲ 24.4%
北 富山県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	1,042	1,343	+301	+28.9%
陸 石川県	2	6	+4	+200.0%	132	324	+192	+145.5%
福井県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	656	2,176	+1520	+231.7%
山梨県	3	4	+1	+33.3%	307	254	▲ 53	▲ 17.3%
長野県	3	5	+2	+66.7%	1,586	320	▲ 1266	▲ 79.8%
中 岐阜県	12	15	+3	+25.0%	375	1,969	+1594	+425.1%
部 静岡県	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	2,829	2,167	▲ 662	▲ 23.4%
愛知県	56	61	+5	+8.9%	6,057	5,887	▲ 170	▲ 2.8%
三重県	13	10	▲ 3	▲ 23.1%	7,159	612	▲ 6547	▲ 91.5%
滋賀県	7	11	+4	+57.1%	676	708	+32	+4.7%
京都府	29	26	▲ 3	▲ 10.3%	2,287	1,131	▲ 1156	▲ 50.5%
近 大阪府	93	97	+4	+4.3%	10,434	4,551	▲ 5883	▲ 56.4%
畿 兵庫県	40	45	+5	+12.5%	4,586	2,270	▲ 2316	▲ 50.5%
奈良県	4	9	+5	+125.0%	102	515	+413	+404.9%
和歌山県	12	12	±0	±0.0%	7,772	1,164	▲ 6608	▲ 85.0%
鳥取県	0	4	—	—	0	778	—	—
中 島根県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	505	156	▲ 349	▲ 69.1%
国 岡山県	13	12	▲ 1	▲ 7.7%	717	1,626	+909	+126.8%
広島県	19	15	▲ 4	▲ 21.1%	1,514	1,844	+330	+21.8%
山口県	5	5	±0	±0.0%	1,260	737	▲ 523	▲ 41.5%
徳島県	5	7	+2	+40.0%	570	1,030	+460	+80.7%
四 香川県	4	6	+2	+50.0%	189	422	+233	+123.3%
国 愛媛県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	61,023	840	▲ 60183	▲ 98.6%
高知県	2	2	±0	±0.0%	80	56	▲ 24	▲ 30.0%
福岡県	41	60	+19	+46.3%	11,261	7,309	▲ 3952	▲ 35.1%
佐賀県	0	5	—	—	0	305	—	—
長崎県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	206	212	+6	+2.9%
九 熊本県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	2,255	254	▲ 2001	▲ 88.7%
州 大分県	4	9	+5	+125.0%	206	482	+276	+134.0%
宮崎県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	686	260	▲ 426	▲ 62.1%
鹿児島県	6	11	+5	+83.3%	1,014	654	▲ 360	▲ 35.5%
沖縄県	2	6	+4	+200.0%	102	744	+642	+629.4%
全国	768	833	+65	+8.5%	167,287	122,803	▲ 44484	▲ 26.6%

「ソフトウェア業」の倒産動向

人手不足続くソフトウェア業、昨年に並び過去10年で最多ペース

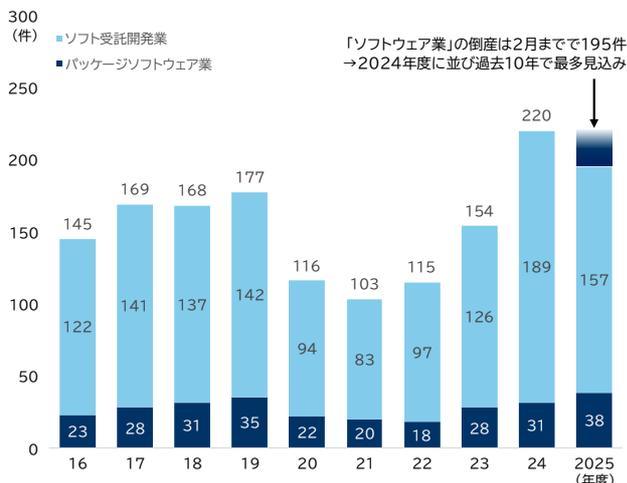
パッケージソフトウェア業の倒産は2000年度以降で最多の見込み

ソフト受託開発業とパッケージソフトウェア業を合わせた「ソフトウェア業」の2025年度の倒産件数は、2月までで195件発生。過去10年で最多となった2024年度（2月までで195件、通年で220件）と並んだ。

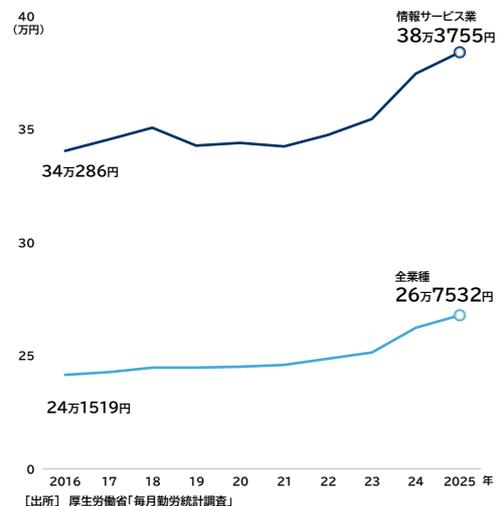
TDB景気動向調査では、ソフトウェア業が含まれる「情報サービス業」の景気DIは2021年10月以降、景況感が「良い」とされる50以上を維持するなど、好調な業界であると言える。旺盛な引き合いに応えるためには開発人員を確保する必要があるが、帝国データバンクが発表した「人手不足に対する企業の動向調査（2026年1月）」によると、「情報サービス業」で正社員の人手不足を感じる企業の割合は2026年1月時点で69.2%にのぼり、全業種でトップクラスとなった。人材の獲得競争に加え、賃上げ機運の高まりが人件費の高騰にもつながっている。毎月勤労統計調査（厚生労働省）によると、「情報サービス業」における月の所定内給与（2025年平均）は38万3755円で前年比2.5%増加し、全業種平均の26万7532円を大きく上回っている。

そのようななか、パッケージソフトウェア業の倒産は2月までで38件となり、2000年度以降で最多を更新する見通しだ。ソフト受託開発業と比べて収益の資金化までに時間がかかり、その間、人件費の高騰などで固定費が上昇したことなどが背景にある。ソフトウェア業界の受注環境は良好な状態が当面続くとみられるものの、深刻な人手不足と人件費高騰を背景に、人材確保・育成が進まない企業の淘汰が続くことが予想される。一部業者では人手不足を解消するために外部パートナーとの協業で開発リソースを平準化する動きなどがみられるものの、当面は、小規模事業者を中心に人手不足を起因とした倒産が高水準で推移することが見込まれる。

「ソフトウェア業」の倒産件数 推移



所定内給与 推移

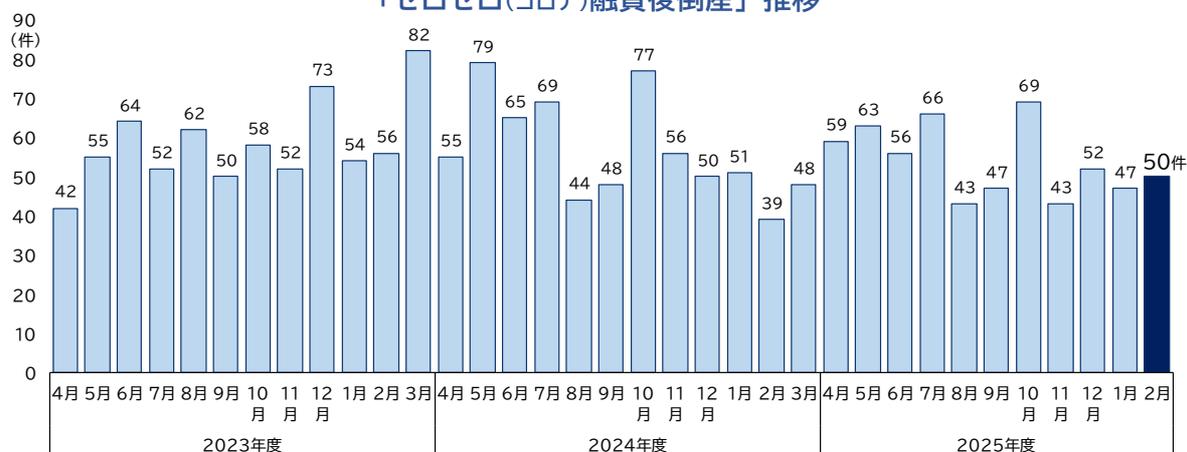


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 50 件判明 2025 年度の累計は 595 件

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、50 件（前年同月 39 件、28.2%増）判明し、前年を上回った。業種別にみると、『小売業』が 13 件で最も多く、『建設業』が 9 件、『製造業』『卸売業』『サービス業』が各 8 件で続いた。2025 年 4 月-2026 年 2 月の累計は 595 件となり、前年同期（633 件）を 6.0%下回るペースで推移している。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

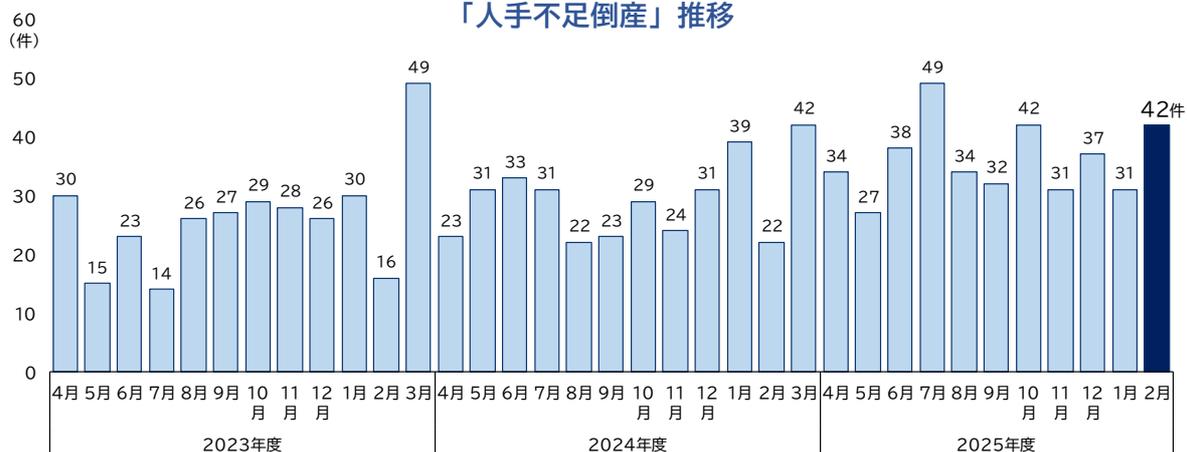


人手不足倒産

人手不足倒産は 42 件と前年から大幅増 2025 年度は 400 件超に

「人手不足倒産」は、42 件（前年同月 22 件、90.9%増）判明し、前年を上回った。業種別にみると、『建設業』が 15 件で最も多く、『運輸・通信業』が 10 件、『サービス業』が 7 件で続いた。2025 年 4 月-2026 年 2 月の累計は 397 件で、すでに 2024 年度（350 件）を大幅に上回り、過去最多となる 400 件超が確実となった。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「弁当店」の倒産動向

2年連続で最多 「安い弁当」限界に

「値上げできない」弁当ビジネス苦境 低価格の「コンビニ弁当」も脅威

2025年の駅弁や仕出し弁当を中心とした「弁当店」の倒産は55件となった。2024年（52件）を上回り、2年連続で過去最多を更新した。個人店の閉業などを含めると、実際はより多くの弁当店が市場から退出したとみられ、原材料高などに耐え切れない中小弁当店の淘汰が進んだ。

弁当店では、会議や冠婚葬祭といった大口受注の減少やテレワークなどで事業所向けランチ弁当の需要低下に加え、原材料高、人手不足、競争の激化など多くの逆風にさらされた。他方で、コンビニ・スーパーの弁当の品質向上やフードデリバリーの台頭などで持ち帰り弁当の価格競争も激しくなっている。そのため、低価格弁当を中心に展開する中小弁当店ではスーパーなどの500円以下の弁当と競合し、値上げが進まず採算が悪化するケースが多く発生している。

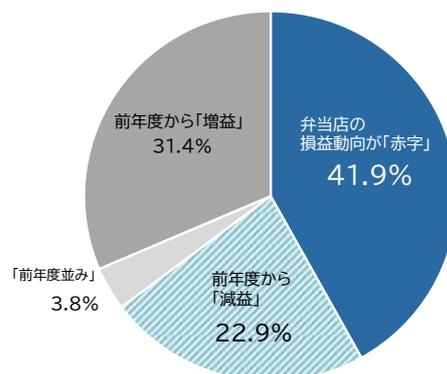
弁当事業を手がける企業の損益状況を見ると、2024年度は42.7%が前年度から「増益」となった。ただ、速報値ながら2025年度は31.4%に急減し、「赤字」（41.9%）が3年ぶりに40%を占めた。この結果、2025年度における赤字・減益を合わせた「業績悪化」の割合は64.8%となり、多くの弁当店で利益確保が課題となった。原価構成に占める食材費の割合が非常に高い中小弁当店では、値上げしなければ原材料高の影響で利益が大きく削られる。他方、値上げをすると客離れで売り上げが確保できない板挟みに直面し、低価格弁当のビジネスモデルに限界感がみられる。

足元では、「こだわりの米」「管理栄養士監修」など付加価値を追加することで高単価でも満足できる弁当と、セントラルキッチンを活用などで500円台を維持しつつ利益を確保する大手チェーンとの価格戦略の二極化が鮮明となっている。弁当市場では今後、安さよりも価値を重視する店と、大手の仕組みを生かして低価格を維持する店の二極化がより進むと考えられる。

「弁当店」の倒産件数 推移



【対象】「料理品小売業」のうち、「弁当」類の製造小売を手掛ける企業

「弁当店」の損益動向
(2025年度決算)

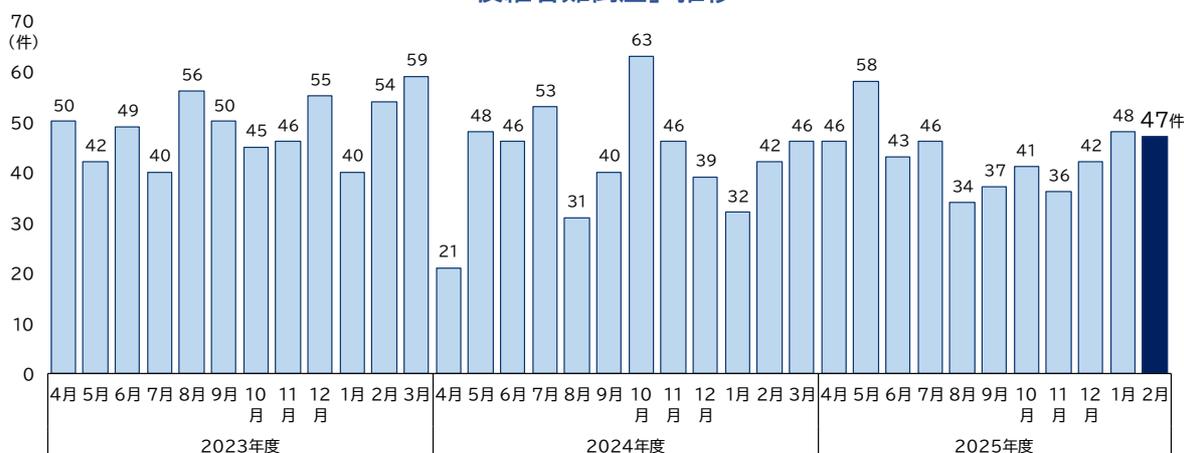
【注】2025年度の損益動向は2026年1月時点の判明分

後継者難倒産

後継者難倒産は 47 件判明 3 カ月連続で前年を上回る

「後継者難倒産」は、47 件（前年同月 42 件、11.9%増）判明し、3 カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『建設業』が 14 件で最も多く、『サービス業』が 9 件、『製造業』『小売業』が各 8 件で続いた。2025 年 4 月-2026 年 2 月の累計は 478 件となり、前年同期（461 件）を 3.7%上回るペースで推移している。

「後継者難倒産」推移

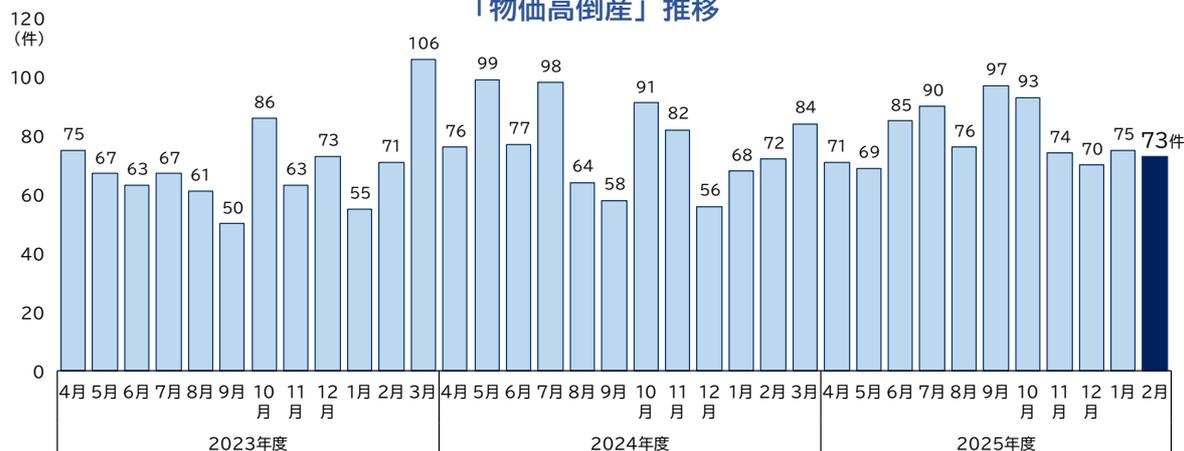


物価高倒産

物価高倒産は 73 件判明 3 カ月連続で前年を上回る

「物価高倒産」は、73 件（前年同月 72 件、1.4%増）判明し、3 カ月連続で前年を上回った。業種別にみると、『建設業』が 23 件で最多、『小売業』が 21 件、『製造業』が 14 件で続いた。2025 年 4 月-2026 年 2 月の累計は 873 件となり、前年同期（841 件）を 3.8%上回るペースで推移している。

「物価高倒産」推移



2月として13年ぶりに800件超え

2026年2月の全国企業倒産は833件発生した。2月として800件を超えたのは2013年(858件)以来、13年ぶり。前年同月(768件)から65件増加(8.5%増)し、3カ月連続で前年を上回った。年度ベースでは、2025年4月-2026年2月の11カ月累計で9482件となり、前年同期(9195件)から287件増加(3.1%増)した。

負債総額は1228億300万円で前年同月(1672億8700万円)から444億8400万円減少(26.6%減)し、2カ月連続で前年を下回った。年度ベースでは、11カ月累計で1兆4233億7000万円となり、前年同期(2兆1551億8600万円)から7318億1600万円減少(34.0%減)した。

食料品の消費税率引き下げで注目される「飲食店」

2025年の飲食店の倒産は900件で過去最多となったほか、2026年は1月が81件(前年同月比12.5%増)、2月が82件(同18.8%増)と推移し、同2カ月間の累計件数(163件)は前年同期(141件)を15.6%上回った。このままのペースで推移すれば、2026年は1000件を超える見通しとなる。

こうした状況のなか、物価高対策として浮上している食料品に対する消費税率引き下げ(時限措置)により、飲食店の業界動向に注目が集まっている。飲食店は物価高対策における消費税率引き下げの対象とならない可能性があるためだ。外食の業界団体である一般社団法人日本フードサービス協会は2月25日に記者会見を開き、食料品に対する消費税率引き下げについて慎重な対応を求める意見を表明した。

仮に税率引き下げの対象外となれば、スーパーやコンビニの食料品や総菜などと税率差が拡大することにより飲食店の客離れを招き、業績悪化や倒産に至る事業者が増加する可能性もある。

原油高騰の影響に注意

引き続き2月も飲食店や建設業を中心とした小規模事業者の倒産が目立ち、負債「5000万円未満」の倒産は537件(構成比64.5%)を占め、2月として2012年(557件)に次ぐ過去2番目に高い水準となった。コロナ禍をゼロゼロ融資や各種協力金・給付金などで乗り越えたものの、アフターコロナでの物価高や人手不足、ゼロゼロ融資の返済開始などが重なったことで行き詰まった小規模事業者の倒産が今後も増えていくとみられる。

近年の3月の全国企業倒産は2023年(800件)→2024年(870件)→2025年(875件)と増加基調で推移し、2026年3月は2012年以来14年ぶりに900件を超える可能性があるほか、2025年度の倒産件数は1万400件内外となり、2024年度(1万70件)に続き2年連続の1万件超えがほぼ確実な状況となっている。

今後は、金利動向、日中関係、対米関税、消費税動向のほか、2月28日に発生した米国・イスラエルによるイランへの攻撃を機に急騰している原油価格動向や為替動向が輸入業者をはじめとする中小事業者の3月通期決算や2026年度上半期業績へどう影響するかを注視していく必要がある。

2026年2月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
095008185	(株)福島建設資材	グループの資金調達	33,293	1,000	破産	東京都
904024936	米子バイオマス発電合同会社	バイオマス発電	4,969	100	民事再生法	東京都
800774185	(株)T-S-C-O-R-E	内装工事	2,841	31,000	破産	福岡県
960281015	プロトラスト(株)	グループの資金調達	2,514	50,000	破産	東京都
842019330	(株)ロボバイオフューチャーズ	グループの資金調達	1,956	10,000	破産	東京都
274023318	(株)SPACE WALKER	有翼再使用ロケットの研究開発など	1,954	30,000	破産	東京都
390727086	(株)セイマチ (旧: 泰平閣(株))	温泉旅館	1,857	10,000	破産	福井県
401154531	OKACON(株)	解体工事	1,800	98,000	破産	愛知県
980772137	長野ゴム工業(株)	自動車・二輪車用ゴム製部品製造	1,680	30,000	破産	東京都
470112237	社会福祉法人ライト	老人福祉事業	1,320	1,263,666	破産	愛知県
260262558	(株)丸富斎藤	水産物加工・卸	1,200	10,000	破産	千葉県
981017089	HELLOtrading(株)	インテリア・ランジェリー輸入販売	1,183	60,000	特別清算	東京都
625014049	FIRST-INNOVATION(株)	グループの資金調達	1,074	8,000	破産	東京都
370082636	(株)丸協	アルミ建材加工	1,047	44,500	破産	富山県
582500171	(株)トレンドメイク	ソフトウェア販売	1,036	5,000	破産	大阪府
557012927	(株)BENLY	越境EC支援	988	10,000	破産	東京都
547011757	(株)メグハウスファミリアグループ	木造建築工事	864	20,000	破産	岡山県
988110791	(株)愛和	美容健康機器製造	800	10,000	破産	静岡県
985435381	司フエルト商事(株)	フェルト製品製造・加工	788	20,000	破産	東京都
964019482	(株)Vitaars	遠隔集中治療サービス	760	10,000	破産	兵庫県
426001353	(株)UFジャパン	コールセンター事業	734	20,000	破産	東京都
986835243	(株)バンザン	オンライン家庭教師	711	99,968	破産	東京都
520199707	(株)プライズ	婦人服企画・卸	700	10,000	破産	和歌山県
330216127	葵工業(株)	プラスチック成型金型設計・製作	620	10,000	破産	宮城県
600166819	(株)中山装飾	内装工事	610	10,000	破産	広島県

主な倒産事例

ドローンネットの関係会社 4 社が連鎖倒産

福島建設資材など4社

(株)福島建設資材と、プロトラスト(株)、(株)ロボバイオフューチャーズ、(株)セルスーパーは、2月16日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

4社は、ドローン事業・マイニングマシン販売事業を手がけていた(株)ドローンネットの実質的経営者が実権者となり、社債を発行することでグループの資金調達を行っていた。

しかし、ドローンネットがマイニングマシン販売において国税局から約30億円の所得隠しを指摘され、2024年2月期に対する重加算税を含めた約8億円の追徴を受けるなど信用が毀損。支払い不能に陥るなか、2025年12月には実質的経営者が死去したことで、同月自己破産を申請（負債約1444億9400万円）。当社らも、ドローンネットに連鎖するかたちとなった。

負債は4社合計で約379億7700万円。



関係会社のプロトラストなどが入居していたビル

火災事故によって稼働停止に陥っていた

米子バイオマス発電

米子バイオマス発電合同会社は、2月6日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、2018年（平成30年）6月にバイオマス発電事業のための特別目的会社として設立された。当社が運営する「米子バイオマス発電所」（鳥取県米子市大篠津町 和田浜工業団地内）は、電力会社をはじめとした大手企業から出資を得て、大手信託銀行や地元金融機関等とプロジェクトファイナンスによる融資契約を結び、2019年8月より建設工事が開始された。木質ペレットやパーム椰子殻などの輸入バイオマス燃料を用いて、年間発電量約3.9億kWh（一般家庭の約12.5万世帯使用分に相当）、発電出力約54.5MWを計画し、2022年4月から営業運転を開始していた。

しかし、2023年9月9日午前9時頃、燃料受入搬送設備において火災・爆発事故が起こり、発電所の稼働を停止。以降は、出資者を中心に運転再開に向けた検討が進められていたものの、安全対策費用などが多額に及ぶことから採算確保が難しく、2025年8月に発電事業の廃止を届け出ている。その後、発電設備の撤去（発電所構内の更地化）に向けた工事を実施していたなか、発電プロジェクト関連の債務を整理するため、今回の申し立てとなった。

負債は約49億6900万円。

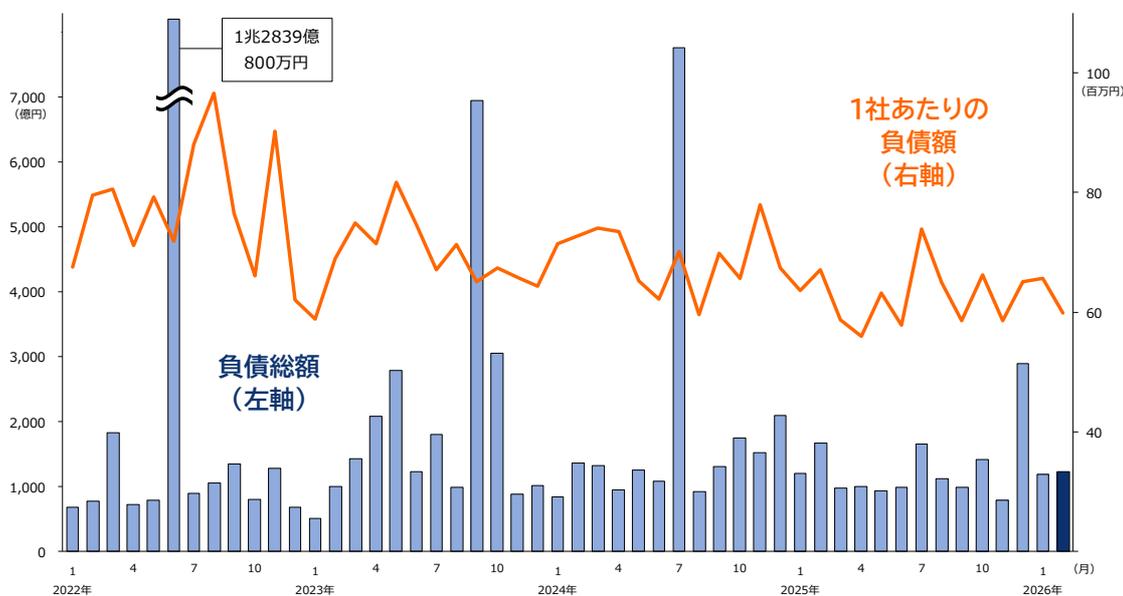
2025年度 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
627021329	(株)ドローンネット	ドローン・マイニング装置開発販売	144,494	破産	東京都	12月
095008185	(株)福島建設資材	グループの資金調達	33,293	破産	東京都	2月
864067496	M P H(株)	脱毛サロン	26,000	破産	東京都	8月
580174030	中川企画建設(株)	総合建設	22,222	会社更生法	大阪府	10月
502060057	(株)J Sファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
652017763	(株)サラ	野菜栽培・バイオマス発電	15,767	民事再生法	岡山県	12月
500127925	(株)片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	(株)君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
581037563	マツオインターナショナル(株)	婦人服の企画販売	7,681	会社更生法	大阪府	12月
985222201	(株)サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
989878791	(株)W I N D - S M I L E	再生可能エネルギー関連事業	7,146	民事再生法	東京都	12月
475007038	(株)ネクサスエンタープライズ	アミューズメント施設	6,500	破産	大阪府	9月
581346881	(株)阪神服装	婦人服縫製加工	6,261	破産	兵庫県	12月
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	民事再生法	東京都	1月
628009196	O N E エネルギー(株)	太陽光パネル・蓄電システム販売など	5,762	特別清算	東京都	12月
600059336	(株)凧スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
740335786	中央建設(株)	総合建設	5,381	民事再生法	東京都	11月
904024936	米子バイオマス発電合同会社	バイオマス発電	4,969	民事再生法	東京都	2月
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	特別清算	長野県	1月
438016340	飯能管理(株) (旧：(株)大平きのご研究所)	マイタケ生産	4,400	特別清算	埼玉県	12月
625020841	エネトレード(株)	電力小売業者向け電力卸	4,400	民事再生法	東京都	10月
981441166	(株)日本ネットワークヴィジョン	元・通信サービス販売代理	4,370	特別清算	東京都	7月
230141177	プリオホールディングス(株)	持ち株会社 (結婚式場運営)	4,100	破産	群馬県	1月

※網掛けは当月に発生した倒産

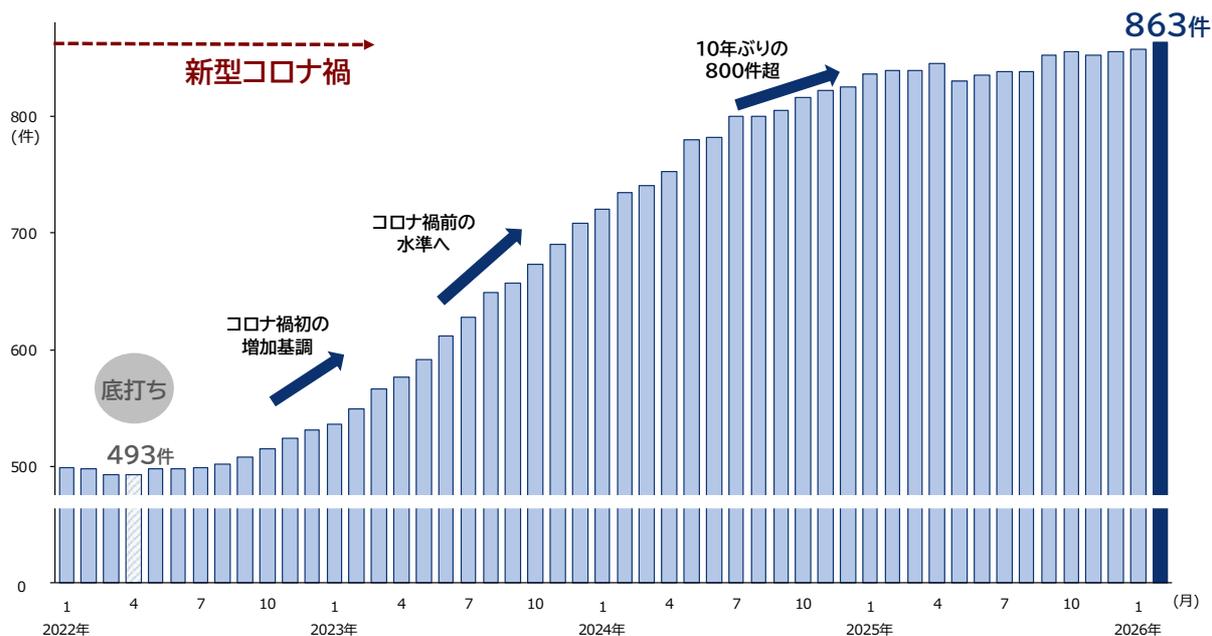
1社あたりの負債額推移

倒産企業1社あたりの負債額（トリム平均上下5%）は約6000万円となった。小規模倒産の割合が増え、3カ月ぶりに減少した。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、863件（前年同月839件、2.9%増）と、41カ月連続で前年を上回った。増加率は2カ月連続で3.0%を下回り低調に推移した。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022年1月以降の倒産の趨勢を分析した



倒産件数・負債総額の推移(1970年度(昭和45年度)～2025年度(令和7年度))

月	1970年度(昭和45年度)		1971年度(昭和46年度)		1972年度(昭和47年度)		1973年度(昭和48年度)		1974年度(昭和49年度)		1975年度(昭和50年度)	
	件数	負債総額(百万円)										
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850

月	1976年度(昭和51年度)		1977年度(昭和52年度)		1978年度(昭和53年度)		1979年度(昭和54年度)		1980年度(昭和55年度)		1981年度(昭和56年度)	
	件数	負債総額(百万円)										
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488

月	1982年度(昭和57年度)		1983年度(昭和58年度)		1984年度(昭和59年度)		1985年度(昭和60年度)		1986年度(昭和61年度)		1987年度(昭和62年度)	
	件数	負債総額(百万円)										
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325
合計	17,351	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647

月	1988年度(昭和63年度)		1989年度(平成元年度)		1990年度(平成2年度)		1991年度(平成3年度)		1992年度(平成4年度)		1993年度(平成5年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228

月	1994年度(平成6年度)		1995年度(平成7年度)		1996年度(平成8年度)		1997年度(平成9年度)		1998年度(平成10年度)		1999年度(平成11年度)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
1	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
合計	14,164	6,374,603	15,006	8,417,043	14,859	9,189,624	17,439	15,120,314	17,497	15,182,023	16,887	11,261,099

注：1970～1999年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

2000年度 (平成12年度)		2001年度 (平成13年度)		2002年度 (平成14年度)		2003年度 (平成15年度)		2004年度 (平成16年度)		2005年度 (平成17年度)		
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

2006年度 (平成18年度)		2007年度 (平成19年度)		2008年度 (平成20年度)		2009年度 (平成21年度)		2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)		
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	873,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)		
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226

2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)		
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)								
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,881	2,434,474

2024年度 (令和6年度)		2025年度 (令和7年度)		2026年度 (令和8年度)		2027年度 (令和9年度)		2028年度 (令和10年度)		2029年度 (令和11年度)		
月	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	760	94,600	826	100,549								
5	1,016	126,097	835	93,388								
6	807	107,918	869	98,558								
7	920	776,931	956	166,473								
8	746	92,759	751	112,936								
9	741	131,187	909	98,604								
10	925	175,568	965	142,322								
11	834	152,244	796	78,883								
12	848	210,076	881	289,983								
1	830	120,519	861	118,871								
2	768	167,287	833	122,803								
3	875	97,386										
合計	10,070	2,252,572	9,482	1,423,370								

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

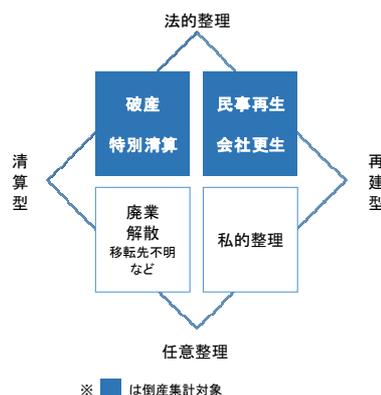
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による**廃業**、株主総会決議を経た**解散**、所在確認困難な**移転先不明**、相手先企業に事業統合される**被合併**など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稲生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。